

平成16年12月期

個別中間財務諸表の概要

平成16年8月3日

上場会社名 株式会社シーエーシー

コード番号 4725

(URL http://www.cac.co.jp)

代表者 代表取締役社長 島田 俊夫

問合せ先責任者 執行役員 経営統括本部長 酒匂 明彦

決算取締役会開催日 平成16年8月3日

中間配当支払開始日 平成16年9月13日

上場取引所 東

本社所在都道府県

東京都

TEL(03)3263-7241

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1.16年6月中間期の業績(平成16年1月1日～平成16年6月30日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年6月中間期	15,624	3.2	408	52.5	374	55.1
15年6月中間期	16,139	8.7	859	7.0	835	4.4
15年12月期	30,760		1,805		1,720	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年6月中間期	175	69.7	8	10
15年6月中間期	103	64.3	4	78
15年12月期	216		10	02

(注) 期中平均株式数 16年6月中間期 21,643,600株 15年6月中間期 21,624,002株 15年12月期 21,633,893株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年6月中間期	6	00		
15年6月中間期	6	00		
15年12月期			12	00

(注) 15年12月期年間配当金の内訳 : 普通配当 12円00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年6月中間期	24,234	12,551	51.8	579 91
15年6月中間期	23,390	12,301	52.6	568 37
15年12月期	24,833	12,361	49.8	571 12

(注) 期末発行済株式数 16年6月中間期 21,643,600株 15年6月中間期 21,643,624株 15年12月期 21,643,600株
 期末自己株式数 16年6月中間期 200株 15年6月中間期 176株 15年12月期 200株

2.16年12月期の業績予想(平成16年1月1日～平成16年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	31,000	1,200	500	6	12 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 23円10銭

(注) 業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報および発表日現在における仮定等に基づいて作成したものであり
 不確実な要因等を含んでおります。上記業績予想に関する事項については添付資料をご参照ください。

10.個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

< 単位 :千円 >

期 別 科 目	当中間期末 (平成16年6月30日現在)		前中間期末 (平成15年6月30日現在)		前期末 (平成15年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	1,466,867		1,545,978		1,964,112	
売掛金	5,562,900		5,138,610		5,622,968	
有価証券	-		100,310		-	
たな卸資産	522,637		1,156,600		1,683,818	
繰延税金資産	211,029		162,732		418,912	
その他	310,739		404,973		384,530	
貸倒引当金	4,000		4,000		4,000	
流動資産合計	8,070,174	33.3	8,505,205	36.4	10,070,342	40.6
固定資産						
有形固定資産	694,632	2.8	639,769	2.7	573,499	2.3
無形固定資産	213,263	0.9	246,998	1.1	109,638	0.4
投資その他の資産						
投資有価証券	5,042,140		4,681,905		4,906,241	
関係会社株式	6,907,461		5,541,964		5,643,994	
長期差入保証金	1,190,316		1,452,451		1,398,864	
繰延税金資産	1,322,833		1,391,825		1,311,909	
その他	1,298,483		1,438,474		1,324,425	
貸倒引当金	504,973		507,838		505,038	
投資その他の資産合計	15,256,262	63.0	13,998,783	59.8	14,080,397	56.7
固定資産合計	16,164,157	66.7	14,885,551	63.6	14,763,536	59.4
資産合計	24,234,332	100.0	23,390,756	100.0	24,833,878	100.0

< 単位 :千円 >

期 別 科 目	当中間期末 (平成16年6月30日現在)		前中間期末 (平成15年6月30日現在)		前期末 (平成15年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
買掛金	2,155,380		2,055,729		2,016,321	
短期借入金	600,000		-		1,800,000	
一年以内返済予定長期借入金	1,220,000		980,000		980,000	
未払法人税等	66,702		518,356		333,024	
前受金	51,052		159,449		313,330	
賞与引当金	299,000		247,000		216,000	
その他	1,031,559		960,715		1,176,692	
流動負債合計	5,423,694	22.4	4,921,250	21.0	6,835,368	27.5
固定負債						
長期借入金	3,160,000		3,180,000		2,690,000	
退職給付引当金	2,785,381		2,679,199		2,632,535	
役員退職慰労引当金	194,109		273,540		290,065	
その他	119,910		35,121		24,801	
固定負債合計	6,259,400	25.8	6,167,860	26.4	5,637,402	22.7
負債合計	11,683,094	48.2	11,089,111	47.4	12,472,770	50.2
(資本の部)						
資本金	3,391,479	14.0	3,391,479	14.5	3,391,479	13.7
資本剰余金						
資本準備金	3,642,898		3,642,898		3,642,898	
資本剰余金合計	3,642,898	15.0	3,642,898	15.6	3,642,898	14.7
利益剰余金						
利益準備金	79,158		79,158		79,158	
任意積立金						
プログラム等準備金	308,724		309,322		309,322	
別途積立金	4,264,000		4,264,000		4,264,000	
中間(当期)末処分利益	766,337		736,689		720,291	
利益剰余金合計	5,418,221	22.4	5,389,170	23.0	5,372,772	21.6
その他有価証券評価差額金	99,004	0.4	121,555	0.5	45,675	0.2
自己株式	366	0.0	348	0.0	366	0.0
資本合計	12,551,237	51.8	12,301,645	52.6	12,361,108	49.8
負債・資本合計	24,234,332	100.0	23,390,756	100.0	24,833,878	100.0

(2) 中間損益計算書

< 単位 :千円 >

期 別 科 目	当中間期 〔 自 平成16年1月 1日 至 平成16年6月30日 〕		前中間期 〔 自 平成15年1月 1日 至 平成15年6月30日 〕		前期 〔 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日 〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	15,624,679	100.0	16,139,284	100.0	30,760,585	100.0
売 上 原 価	13,587,384	87.0	13,430,192	83.2	25,403,378	82.6
売上総利益	2,037,294	13.0	2,709,092	16.8	5,357,207	17.4
販売費及び一般管理費	1,629,265	10.4	1,849,353	11.5	3,551,645	11.5
営業利益	408,029	2.6	859,739	5.3	1,805,561	5.9
営業外収益	94,738	0.6	136,784	0.9	156,127	0.5
営業外費用	127,948	0.8	161,409	1.0	241,359	0.8
經常利益	374,818	2.4	835,113	5.2	1,720,329	5.6
特別利益	214	0.0	0	0.0	0	0.0
特別損失	9,709	0.1	571,532	3.6	1,281,901	4.2
税引前中間(当期)純利益	365,324	2.3	263,581	1.6	438,428	1.4
法人税、住民税及び事業税	92,000	0.6	530,000	3.3	819,000	2.6
法人税等調整額	98,014	0.6	369,719	2.3	597,336	1.9
中間(当期)純利益	175,309	1.1	103,301	0.6	216,764	0.7
前期繰越利益	591,027		633,388		633,388	
中間配当額	-		-		129,861	
中間(当期)末処分利益	766,337		736,689		720,291	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	当 中 間 期 〔 自 平成16年 1月 1日 〕 〔 至 平成16年 6月 30日 〕
<p>1．資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>(2) デリバティブ</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>2．固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>3．引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>(2) 賞与引当金</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法にもとづく原価法</p> <p>時価法</p> <p>(1) 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は5～53年であります。</p> <p>ソフトウェア 市場販売目的ソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間（5年以内）に基づく均等配分額とのいずれか大きい額を計上する方法によっております。また、自社利用目的ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。</p> <p>ソフトウェア以外 定額法によっております。</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p>

期 別 項 目	当 中 間 期 〔 自 平成16年 1月 1日 〕 〔 至 平成16年 6月30日 〕
<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>4 . リース取引の処理方法</p> <p>5 . ヘッジ会計の方法</p> <p>6 . その他中間財務諸表作成のための基本となる事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>(2) 税額計算における諸準備金の取扱い</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、退職給付会計導入初年度に全額費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、翌年から損益処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務については、発生年度の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、発生年度から損益処理することとしております。</p> <p>役員の退職により支給する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。なお、仮受消費税等と仮払消費税等を相殺し、その差額は、流動負債の「その他」に含めております。</p> <p>中間会計期間における税額及び法人税等調整額の計算にあたっては、年度決算に予定している利益処分によるプログラム等準備金の取崩しを考慮しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

期 別 項 目	当 中 間 期 末 (平成16年 6月30日現在)	前 中 間 期 末 (平成15年 6月30日現在)	前 期 末 (平成15年 12月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	486,115 千円	438,400 千円	432,536 千円
2. 保証債務	11,552 千円	5,486 千円	5,532 千円
3. 発行済株式数の増加	—	・ 第1回ストックオプション の権利行使 発行株式数 普通株式 57,200 株 1株の発行価額 308 円 1株の資本組入額 154 円	・ 第1回ストックオプション の権利行使 発行株式数 普通株式 57,200 株 1株の発行価額 308 円 1株の資本組入額 154 円 ・ 自己株式の取得 取得株式数 24 株 株式の取得価額の総額 18 千円
4. 自己株式の数	200 株	176 株	200 株

(中間損益計算書関係)

期 別 項 目	当 中 間 期 (自平成16年 1月 1日 至平成16年 6月30日)	前 中 間 期 (自平成15年 1月 1日 至平成15年 6月30日)	前 期 (自平成15年 1月 1日 至平成15年 12月31日)
1. 営業外収益のうち重要なもの			
受取利息	115 千円	139 千円	267 千円
有価証券利息	296 千円	1,546 千円	2,336 千円
受取配当金	75,951 千円	114,686 千円	115,276 千円
2. 営業外費用のうち重要なもの			
支払利息	34,566 千円	33,707 千円	66,083 千円
投資事業組合損失	69,015 千円	103,356 千円	128,041 千円
3. 特別利益のうち重要なもの			
投資有価証券売却益	100 千円	0 千円	0 千円
貸倒引当金戻入額	114 千円	- 千円	- 千円
4. 特別損失のうち重要なもの			
固定資産除却損	659 千円	- 千円	40,147 千円
投資有価証券評価損	9,000 千円	81,442 千円	87,540 千円
ゴルフ会員権評価損	50 千円	4,900 千円	8,950 千円
貸倒引当金繰入額	- 千円	485,188 千円	482,188 千円
仕掛品評価損	- 千円	- 千円	451,874 千円
事業再構築費用	- 千円	- 千円	211,199 千円

(リース取引関係)

当中間期 〔自平成16年1月1日 至平成16年6月30日〕	前中間期 〔自平成15年1月1日 至平成15年6月30日〕	前 期 〔自平成15年1月1日 至平成15年12月31日〕																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>千円 1,500,285</td> <td>千円 794,175</td> <td>千円 706,110</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>420,634</td> <td>144,405</td> <td>276,228</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,920,920</td> <td>938,581</td> <td>982,339</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	有形固定資産	千円 1,500,285	千円 794,175	千円 706,110	無形固定資産	420,634	144,405	276,228	合 計	1,920,920	938,581	982,339	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>千円 1,546,973</td> <td>千円 751,581</td> <td>千円 795,391</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>105,402</td> <td>61,693</td> <td>43,709</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,652,375</td> <td>813,275</td> <td>839,100</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	有形固定資産	千円 1,546,973	千円 751,581	千円 795,391	無形固定資産	105,402	61,693	43,709	合 計	1,652,375	813,275	839,100	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>千円 1,490,270</td> <td>千円 790,221</td> <td>千円 700,048</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>354,011</td> <td>75,565</td> <td>278,446</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,844,281</td> <td>865,786</td> <td>978,495</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	有形固定資産	千円 1,490,270	千円 790,221	千円 700,048	無形固定資産	354,011	75,565	278,446	合 計	1,844,281	865,786	978,495
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
有形固定資産	千円 1,500,285	千円 794,175	千円 706,110																																															
無形固定資産	420,634	144,405	276,228																																															
合 計	1,920,920	938,581	982,339																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
有形固定資産	千円 1,546,973	千円 751,581	千円 795,391																																															
無形固定資産	105,402	61,693	43,709																																															
合 計	1,652,375	813,275	839,100																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																															
有形固定資産	千円 1,490,270	千円 790,221	千円 700,048																																															
無形固定資産	354,011	75,565	278,446																																															
合 計	1,844,281	865,786	978,495																																															
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 391,346千円 1年超 619,871千円 合 計 1,011,218千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 337,338千円 1年超 534,569千円 合 計 871,907千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 370,340千円 1年超 640,575千円 合 計 1,010,916千円																																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 231,181千円 減価償却費相当額 214,338千円 支払利息相当額 16,665千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 202,109千円 減価償却費相当額 186,805千円 支払利息相当額 14,514千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 409,872千円 減価償却費相当額 379,129千円 支払利息相当額 29,976千円																																																
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 (1)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。 (2)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 (1)減価償却費相当額の算定方法 同 左 (2)利息相当額の算定方法 同 左	4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 (1)減価償却費相当額の算定方法 同 左 (2)利息相当額の算定方法 同 左																																																
オペレーティングリース取引 未経過リース料 1年内 11,263千円 1年超 11,617千円 合 計 22,881千円																																																		

(有価証券関係)

有価証券

< 当中間期 > (平成 16 年 6 月 30 日現在)

子会社株式で時価のあるもの

< 単位：千円 >

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	3,592,291	13,466,637	9,874,345
合計	3,592,291	13,466,637	9,874,345

< 前中間期 > (平成 15 年 6 月 30 日現在)

子会社株式で時価のあるもの

< 単位：千円 >

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	2,328,825	1,971,600	357,225
合計	2,328,825	1,971,600	357,225

< 前期 > (平成 15 年 12 月 31 日現在)

子会社株式で時価のあるもの

< 単位：千円 >

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	2,328,825	4,873,200	2,544,374
合計	2,328,825	4,873,200	2,544,374